

# 令和4年度 予算施策評価表

様式1

施策名	教職員の資質・能力の向上				予算施策コード	ky10	
担当部局名	教育委員会	指導部	義務教育課	評価責任者	課長 小池 達士	連絡先	4802

## 1 施策の内容

施策の目標	<p>教員採用選考の方法を検討し、教育のプロとして優秀な人材確保に努めるとともに、教職員に対する各種研修の改善や勤務経験の多様化などを通して、計画的・継続的な自己研さんを促進することにより、実践的指導力を身に付けた教職員を育成する。</p>
-------	--

これまでの取組み	<p>学校教育は、その直接の担い手である教職員の資質・能力に負うところが大きく、子どもたちに確かな学力や豊かな人間性を育むためには、教師の指導力の向上が必要不可欠である。そこで、優秀な人材の確保を図るための面接試験の方法の改善や、各種研修会の内容や実施方法等の見直し、異校種間や市町間交流による勤務経験の多様化などの取組を通して、教職員の実践的指導力の向上に努めてきた。</p> <p>また、採用前研修、初任者研修や中堅教諭等資質向上研修等の基礎研修、学校組織マネジメント研修、指導力不足教員への研修のほか、大学と連携した教職員レベルアップセミナーなど、教職員の資質・能力の向上に向けて、多様な研修プログラムを段階的に実施している。</p>
----------	--

## 成果指標名(目標の達成度合いを示す指標)

A	研修内容の活用度				B	研修受講後の教員の資質向上度					
選択理由	授業や相談活動など、様々な場面で実践することができる効果的な研修を実施することにより、対象者の資質・能力の向上を図るため。				選択理由	研修受講後に、教育活動への取組が改善されたかについて、所属校の管理職にアンケートを実施し、研修対象者の資質・能力の向上が図られたかを指標とする。					
算定方法	研修内容を活用している又は今後活用すると回答した対象者の割合				算定方法	アンケートの4段階評価の4.0を100%として、回答の平均値を百分率で表す。					
成果と指標の関係	中	指標の種類(ストック/フロー)	フロー	指標の種類(プラス/マイナス)	+	成果と指標の関係	中	指標の種類(ストック/フロー)	フロー	指標の種類(プラス/マイナス)	+

指標・事業費・人件費の推移												
区分	成果指標A			成果指標B			事業費(予算)				事業費(決算)	人件費
	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	予算計	国費	その他	県費		
単位	%		%	%		%	千円					
2年度	100	100	100.0%	87	88	101.1%	469,736	75,027	6,549	388,160	354,487	347,782
3年度	100	100	100.0%	87	90	103.4%	466,920	15,949	6,549	444,422	368,290	310,365
4年度	100	100	100.0%	87	95	109.2%	944,828	21,472	150,291	773,065	698,498	161,830

## 2 施策の評価

県の関与の必要性		説明	学校教育を充実させるためには、その直接の担い手である教員の資質・能力に負うところが極めて大きく、幼・小・中・高等・特別支援学校の県全体のレベルアップを図るためには、県の関与の必要性が高い。									
高い												
成果指標A		説明	教員の資質向上は、一朝一夕には実現できない分野であり、数値で目標達成の度合いを測ることは難しいが、受講後に研修内容を活用しようとする意識は高く、研修で学んだことを生かして児童生徒に確かな学力を身に付けたり、豊かな心を育んだりするための指導法の研究や実践活動が活発に行われていることから、成果は上がっていると考えられる。									
成果動向	順調・向上											
成果向上余地	成果向上が可能											
成果指標B		説明	教員の資質向上は、一朝一夕には実現できない分野であり、数値で目標達成の度合いを測ることは難しいが、体系的な研修や多様な研修等の計画的な実施により、教職員が教えるプロとしての自覚を高め、児童生徒に確かな学力を身に付けたり、豊かな心を育んだりするための指導法の研究や実践活動が活発に行われていることから、成果は上がっていると考えられる。									
成果動向	順調・向上											
成果向上余地	成果向上が可能											
参考：構成事務事業の評価の平均値		成果動向	2.05	順調・向上	成果向上余地	1.29	成果向上が可能					

4-1 事務事業管理シート（評価対象事業）

予算施策名

ky10

教職員の資質・能力の向上

1 教員の資質向上推進事業費							指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり																											
指標種類1	指標名称1		単位	計画	1	1	1	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/																											
成果	+	70-	指導力不足等教員認定解除教員数	人	実績	0	0															0																										
					達成率	0.00%	0.00%															0.00%																										
					計画	1	1															1																										
指標種類2	指標名称2		単位	計画	1	1	1															/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/														
活動	+	70-	指導力不足等教員に認定し研修を実施した教員数	人	実績	0	0																												0													
					達成率	0.00%	0.00%																												0.00%													
					計画	1	1																												1													
指標種類3	指標名称3		単位	計画																															/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	
活動	+	70-	指導力不足等教員に認定し研修を実施した教員数	人	実績																																											
					達成率	-	-																																									-
					計画																																											
実施期間	始期	終期	事業の概要										評価	方向1	このまま継続	方向2	方向3	見直し方向性																														
	H15	予定・見込があれば記入	平成13・14年の指導力不足教員人事管理調査研究の成果を元に、審査委員会を設置、指導力不足教員に係る認定、研修後の復帰の決定を行う。認定された教員は、研修を組織的、継続的に行うこととしており、教員の資質向上に資する。																教員の資質向上を推進する中で、指導力不足等教員に対しては重点的に研修を行い、指導力の向上・改善を図ることが重要であるが、R4年度は、対象者はいなかった。																													教員の資質向上は、今後も継続的に取り組んでいくべき課題であり、事業を継続していく必要がある。
2 新規採用教員研修費							指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	1成果向上余 地が小さい																											
指標種類1	指標名称1		単位	計画	100	100	100	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/																											
成果	+	70-	研修内容の活用度	%	実績	100	100															100																										
					達成率	100.00%	100.00%															100.00%																										
					計画	100	100															100																										
指標種類2	指標名称2		単位	計画	25	25	23															/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/														
活動	+	70-	本研修における校外研修日数	日	実績	25	25																												23													
					達成率	100.00%	100.00%																												100.00%													
					計画	25	25																												23													
指標種類3	指標名称3		単位	計画	385	375	385																												/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	
活動	+	70-	本研修の受講者数	人	実績	335	338																																									332
					達成率	87.01%	90.13%																																									86.23%
					計画	385	375																																									385
実施期間	始期	終期	事業の概要										評価	方向1	このまま継続	方向2	方向3	見直し方向性																														
	S62		教育公務員特例法第23条に基づく法定研修であり、小・中・県立学校の新規採用教員を対象に、実践的指導力と使命感を養うとともに、幅広い知見を得させることを目的とした研修を実施する。																教育公務員特例法第23条に定められており、県が実施すべきものである。全ての受講者が本研修をできるだけ早期に活用できるよう、今日的な課題を取り入れ、研修内容や方法を充実させた。																													
3 幼稚園新規採用教員研修費							指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	1成果向上余 地が小さい																											
指標種類1	指標名称1		単位	計画	100	100	100	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/																											
成果	+	70-	研修内容の活用度	%	実績	100	100															100																										
					達成率	100.00%	100.00%															100.00%																										
					計画	100	100															100																										
指標種類2	指標名称2		単位	計画	14	14	14															/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/														
活動	+	70-	本研修における園外及び園内研修日数	日	実績	14	14																												14													
					達成率	100.00%	100.00%																												100.00%													
					計画	14	14																												14													
指標種類3	指標名称3		単位	計画	14	12	21																												/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	
活動	+	70-	本研修の受講者数	人	実績	11	7																																									11
					達成率	78.57%	58.33%																																									52.38%
					計画	14	12																																									21
実施期間	始期	終期	事業の概要										評価	方向1	このまま継続	方向2	方向3	見直し方向性																														
	H4		教育公務員特例法の規定に基づく法定研修であり、幼稚園等の新任教員を対象に、実践的指導力と使命感を養うとともに、幅広い知見を得させることを目的とした研修を実施する。																職務を遂行していく上で必要な事項に関する研修を実施することで、新規採用教員の実践的指導力と使命感の向上が図られ、研修で得た幅広い知見を日々の保育に活用することができた。																													

4 中堅教諭等資質向上研修費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	1成果向上余 地が小 さい					
指標種類1	指標名称1			単位	計画	100	100	100	/	予算	事業費計	11,960	11,110	12,064	評価	学校運営の円滑かつ効果的な実施において、中核的な役割を期待される中堅教諭等が、職務を遂行する上で資質の向上が図られ、学校現場で活用することができた。							
成果	+	70-	研修内容の活用度	%	実績	100	100	100			国費												
					達成率	100.00%	100.00%	100.00%			その他												
					計画	23	23	23			県費	11,960	11,110	12,064					17,452				
指標種類2	指標名称2			単位	実績	23	23	23			決算	事業費計	3,605	4,325					11,141	見直し 方向性	方向1	このまま継続	
活動	+	70-	本研修における校外研修日数	日	達成率	100.00%	100.00%	100.00%				国費									方向2		
					計画	617	592	821		その他					方向3								
					実績	625	537	691		県費		3,605	4,325	11,141									
指標種類3	指標名称3			単位	達成率	101.30%	90.71%	84.17%		人役			1	1	1								
実施 期間	始期	終期	事業の概要							人件費		6,766	6,050	5,971									
	H30		教育公務員特例法第24条に基づく法定研修であり、幼・小・中・県立学校の中堅教諭を対象に、キャリアステージに合わせ、学校運営の円滑かつ効果的な実施において必要とされる資質の向上を図るための研修を実施する。																				

5 英語担当教員海外派遣事業費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	2成果低迷している	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり					
指標種類1	指標名称1			単位	計画	0.2	0.2	0.2	/	予算	事業費計	1,800	1,800	1,800	評価	R4年度について、新型コロナウイルスの世界的な拡大により、主催者(教職員支援機構)は英語担当教員の派遣を中止した。							
成果	+	70-	県立高等学校及び公立中学校1校当たりの海外派遣経験英語担当教員数	人	実績	0.2	0.2	0.2			国費												
					達成率	100.00%	100.00%	100.00%			その他												
					計画	37	37	37			県費	1,800	1,800	1,800					1,805				
指標種類2	指標名称2			単位	実績	36	36	36			決算	事業費計	0	0					0	見直し 方向性	方向1	このまま継続	
活動	+	スタッフ	英語担当教員派遣人数(累計)	人	達成率	97.30%	97.30%	97.30%				国費									方向2		
					計画					その他					方向3								
					実績					県費		0	0	0									
指標種類3	指標名称3			単位	達成率	-	-	-		人役			0.1	0.1	0.1								
実施 期間	始期	終期	事業の概要							人件費		677	605	598									
	H10		英語担当教員を諸外国(英語圏)に派遣し、大学における研修等により教員の英語能力と指導力を高め、もって本県英語教育の充実を図るとともに、日本と諸外国との文化交流と相互理解を促進する。																				

6 特別支援教育教職員資質向上事業費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	2成果低迷している	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり					
指標種類1	指標名称1			単位	計画	550	550	550	/	予算	事業費計	941	1,539	1,365	評価	オンライン方式によるオンデマンド配信や双方向型の協議を組み合わせるなど、充実した研修ができるよう工夫し、予定していた全ての研修会を実施することができた。							
成果	+	70-	管理職研修会への参加者数	人	実績	389	397	395			国費												
					達成率	70.73%	72.18%	71.82%			その他												
					計画	7	8	8			県費	941	1,539	1,365					1,382				
指標種類2	指標名称2			単位	実績	4	8	8			決算	事業費計	267	900					786	見直し 方向性	方向1	このまま継続	
成果	+	70-	研修会事業数	事業	達成率	57.14%	100.00%	100.00%				国費									方向2		
					計画	16	71	71		その他					方向3								
					実績	7	71	71		県費		267	900	786									
指標種類3	指標名称3			単位	達成率	43.75%	100.00%	100.00%		人役			0.3	0.3	0.3								
実施 期間	始期	終期	事業の概要							人件費		2,030	1,815	1,792									
	H19	予定・見込があれば記入	県下の特別支援教育の水準を一層高め、障がいのある幼児児童生徒一人一人の教育的ニーズに応じた教育を進めるため、教職員の資質と指導力、専門性の向上を図るための研修を実施する。																				

7 教職員研修旅費（小学校）				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	1成果向上余地为小 さい				
指標種類1	指標名称1			単位	計画	100	100	100		予算	事業費計	90,147	93,666	150,377	168,841	評価	3成果横ばい	向上 余地	1成果向上余地为小 さい			
成果	+	70-	研修会への参加率	%	実績	48.16	49.73	100			国費				研修会等の成果は、参加した教職員から各所属にフィードバックされることで教職員全体の更なる資質向上が期待できる。赴任旅費や引率旅費も、学校運営、教育活動を行う上で必要な経費である。							
					達成率	48.16%	49.73%	100.00%			その他											
指標種類2	指標名称2			単位	計画	4925	5092	4935		決算	事業費計	78,156	76,422	101,268		見直し 方向性	このまま継続					
活動	+	70-	研修会、講習会等の参加人数	人	実績	2372	2532	4935			国費				方向1					このまま継続		
					達成率	48.16%	49.73%	100.00%			その他											
指標種類3	指標名称3			単位	計画					県費	90,147	93,666	150,377	168,841		方向3						
実施 期間	始期	終期	事業の概要							人役	0.8	0.8	0.8	見直し 方向性	このまま継続							
	S34	予定・見込 があれば記入	小学校教職員の資質向上のため、研修会等に参加するための旅費、教育活動に係る児童引率のための旅費、教職員の異動に伴う赴任旅費である。								人件費	5,413	4,840						4,777	教職員の研修会に係る出張旅費、異動に伴う赴任旅費、引率旅費などは、学校運営、教育活動を行う上で必要な経費であり、このまま継続していくことが必要。		

8 教職員研修旅費（中学校）				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	1成果向上余地为小 さい				
指標種類1	指標名称1			単位	計画	100	100	100		予算	事業費計	74,056	96,662	129,346	135,285	評価	3成果横ばい	向上 余地	1成果向上余地为小 さい			
成果	+	70-	研修会への参加率	%	実績	46.57	47.65	100			国費		8,122		研修会等の成果は、参加した教職員から各所属にフィードバックされることで教職員全体の更なる資質向上が期待できる。赴任旅費や引率旅費も、学校運営、教育活動を行う上で必要な経費である。							
					達成率	46.57%	47.65%	100.00%			その他											
指標種類2	指標名称2			単位	計画	2841	2745	2851		決算	事業費計	57,027	77,431	112,527		見直し 方向性	このまま継続					
活動	+	70-	研修会、講習会等の参加人数	人	実績	1323	1308	2851			国費		0		方向1					このまま継続		
					達成率	46.57%	47.65%	100.00%			その他											
指標種類3	指標名称3			単位	計画					県費	74,056	88,540	129,346	135,285		方向3						
実施 期間	始期	終期	事業の概要							人役	0.8	0.8	0.8	見直し 方向性	このまま継続							
	S34	予定・見込 があれば記入	中学校教職員の資質向上のため、研修会等に参加するための旅費、教育活動に係る生徒引率のための旅費、教職員の異動に伴う赴任旅費である。								人件費	5,413	4,840						4,777	教職員の研修会に係る出張旅費、異動に伴う赴任旅費、引率旅費などは、学校運営、教育活動を行う上で必要な経費であり、このまま継続していくことが必要。		

9 教職員研修旅費（高校・中等教育学校）				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	1成果向上余地为小 さい				
指標種類1	指標名称1			単位	計画	100	100	100		予算	事業費計	97,494	121,821	172,850	182,195	評価	3成果横ばい	向上 余地	1成果向上余地为小 さい			
成果	+	70-	参加率（参加人数の割合）	%	実績	100	100	100			国費		1,192		不登校児童生徒や外国人児童生徒、障害等により特別な支援が必要な児童生徒数の増加等、教師が直面する諸問題が多様化・複雑化しており、教職員の研修はこれまで以上に必要である。近年の達成率は100%である。							
					達成率	100.00%	100.00%	100.00%			その他											
指標種類2	指標名称2			単位	計画	2698	2682	2670		決算	事業費計	54,939	90,654	153,536		見直し 方向性	このまま継続					
活動	+	70-	研修会・講習会の参加人数	人	実績	2698	2682	2670			国費				方向1					このまま継続		
					達成率	100.00%	100.00%	100.00%			その他											
指標種類3	指標名称3			単位	計画					県費	97,494	120,629	172,850	182,195		方向3						
実施 期間	始期	終期	事業の概要							人役	0.3	0.3	0.3	見直し 方向性	このまま継続							
	S34	予定・見込 があれば記入	高等学校教職員及び中等教育学校教職員の研修等に要する経費である。								人件費	2,030	1,815						1,792	出張旅費全般にかかるものであるため、教職員数や用務数等により変動はあるが、基本的には人件費と同様に不変のものであり、廃止はできない。近年の減額が教育活動に支障をきたし始めているので、逼迫財政の中で最低限必要な額の確保に努める必要がある。		

10 教職員研修旅費（特別支援学校）				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	1成果向上余りが小 さい					
指標種類1	指標名称1			単位	計画	100	100	100	/	予算	事業費計	15,846	22,201	37,448	39,892	評価	教職員の資質向上は、特別支援教育にとっての基盤であり、そのための研修であることから県が行う必要がある。限られた予算の中で、研修成果を全教職員で共有することにより、教職員のさらなる資質向上を図っている。						
成果	+	70-	参加率（参加人数の割合）	%	実績	100	100	100			国費		905							見直し 方向性	方向1	このまま継続	
					達成率	100.00%	100.00%	100.00%			その他				方向2								
					指標種類2	指標名称2					単位	計画	987	1001	1004						事業費計	15,846	21,296
活動	+	70-	研修会・講習会等の参加人数	人	実績	987	1001	1004			国費									見直し 方向性			
					達成率	100.00%	100.00%	100.00%			その他												
					指標種類3	指標名称3				単位	計画				事業費計	15,846	18,088	25,748					
実施 期間	S34	初期	終期	事業の概要						人役		3	3	3									
				県立特別支援学校教職員の資質向上のための研修に参加するための旅費、児童生徒の教育活動の引率を行うための経費、教職員の異動に伴う赴任旅費である。							人件費	20,298	18,150	17,913									

11 養護教諭・栄養教諭等研修指導費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	4成果順調である	向上 余地	1成果向上余りが小 さい					
指標種類1	指標名称1			単位	計画	100	100	100	/	予算	事業費計	3,661	3,432	1,796	1,516	評価	新型コロナウイルス感染症の影響を鑑みオンライン研修になったものの、研修を通して職務上の必要事項や専門的知識・技能等を身に付けることができおり、今後も新規採用段階での基礎基盤形成の一層の充実を図りたい。						
成果	+	70-	研修会出席率	%	実績	100	100	100			国費									見直し 方向性	方向1	このまま継続	
					達成率	100.00%	100.00%	100.00%			その他				方向2								
					指標種類2	指標名称2					単位	計画	9	9	9						事業費計	1,472	946
活動	+	70-	研修会開催回数	回	実績	9	9	9			国費									見直し 方向性			
					達成率	100.00%	100.00%	100.00%			その他												
					指標種類3	指標名称3				単位	計画				事業費計	1,472	946	869					
実施 期間	H1	初期	終期	事業の概要						人役		0.7	0.7	0.7									
				新規採用の養護教諭、栄養教諭に対し、職務上の必要事項や専門的知識・技能等に関する研修を実施し、健康教育や食育での教育的指導力の向上を図るとともに、学校栄養職員への経験者研修を実施する。							人件費	4,737	4,235	4,180									

12 総合教育センター維持管理費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	1成果向上余りが小 さい					
指標種類1	指標名称1			単位	計画	0	0	0	/	予算	事業費計	24,347	24,247	24,247	29,398	評価							
成果	0	70-	施設瑕疵事故件数	人	実績	0	0	0			国費									見直し 方向性	方向1	このまま継続	
					達成率	-	-	-			その他	6,549	6,549	6,631	6,498						方向2		
					指標種類2	指標名称2					単位	計画									事業費計	26,320	23,494
活動	+				実績						国費									見直し 方向性			
					達成率	-	-	-			その他	3,570	3,338	4,446									
					指標種類3	指標名称3				単位	計画				事業費計	22,750	20,156	18,179					
実施 期間	S57	初期	終期	事業の概要						人役		2	2	2									
				施設設備の適切な維持管理を行うための経費である。							人件費	13,532	12,100	11,942									



16 教職員報賞費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位:千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	1成果向上余 地が小 さい							
指標種類1	指標名称1			計画	495	585	566	/		予算	事業費計	387	456	442	評価	永年、本県の教職員として職務に精励し、その職責を全うして退職する教職員に感謝状を贈呈してその労苦を慰労することができた。	3成果横ばい	向上 余地	1成果向上余 地が小 さい						
成果 + 70-	被報賞者数	人	実績	432	540	528	国費																		
			達成率	87.27%	92.31%	93.29%	その他																		
			計画				県費				387	456	442	246											
指標種類2	指標名称2			実績							決算	事業費計	387	456						442	見直し 方向性	方向1	このまま継続	方向2	方向3
指標種類3	指標名称3	単位	計画				国費																		
			実績				その他																		
			達成率	-	-	-	県費			387			456	442											
実施 期間	始期	終期	事業の概要							人役			0.1	0.1	0.1	方向1	このまま継続	方向2	方向3						
	S35	予定・見込 があれば記 入	永年にわたり職務に精励し、本県における教育に貢献した教職員が退職する場合に、教育委員会が報賞する。							人件費			677	605	598										

17 教職員選賞費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位:千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	1成果向上余 地が小 さい							
指標種類1	指標名称1			計画	12	12	12	/		予算	事業費計	252	252	252	評価	受賞者人数が決まっているため、成果向上の余地は小さい。	3成果横ばい	向上 余地	1成果向上余 地が小 さい						
成果 + 70-	受賞者数	人	実績	12	12	12	国費																		
			達成率	100.00%	100.00%	100.00%	その他																		
			計画				県費				252	252	252	252											
指標種類2	指標名称2			実績							決算	事業費計	136	136						173	見直し 方向性	方向1	このまま継続	方向2	方向3
指標種類3	指標名称3	単位	計画				国費																		
			実績				その他																		
			達成率	-	-	-	県費			136			136	173											
実施 期間	始期	終期	事業の概要							人役			0.3	0.3	0.3	方向1	このまま継続	方向2	方向3						
	S24	予定・見込 があれば記 入	愛媛県教育委員会所管の教育機関及び県内の公立小中学校の教職員のうち、特に優秀な者を選賞する経費である。							人件費			2,030	1,815	1,792										

18 教員採用試験問題作成委託事業費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位:千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり							
指標種類1	指標名称1			計画	65	65	65	/		予算	事業費計	18,997	18,997	18,996	評価	採用試験を実施する教科の増減により、委託区分数に変動があるが、指導主事等の問題作成に係る業務量は外部委託前と比べ、大きく減少した状態を維持しており、事業効果は大きい。また、現在の業務は、業者との打合せ等、必要不可欠な範囲内のものである。	3成果横ばい	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり						
成果 + 70-	負担軽減率	%	実績	64	64	64	国費																		
			達成率	98.46%	98.46%	98.46%	その他																		
			計画				県費				18,997	18,997	18,996	18,996											
指標種類2	指標名称2			実績							決算	事業費計	14,035	18,172						18,996	見直し 方向性	方向1	このまま継続	方向2	方向3
活動 + 70-	業務を委託した試験問題区分 数	区分	計画	49	49	51	国費																		
			実績	47	43	43	その他																		
			達成率	95.92%	87.76%	84.31%	県費			14,035			18,172	18,996											
実施 期間	始期	終期	事業の概要							人役			0.5	0.5	0.5	方向1	このまま継続	方向2	方向3						
	H22	予定・見込 があれば記 入	教員採用試験1次試験の問題、図版の作成及び組版業務を外部委託する。							人件費			3,383	3,025	2,986										



19 県立学校教職員人事給与管理費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	1成果向上余地为小 さい						
指標種類1	指標名称1			単位	計画	8	6	9	/	予算	事業費計	1,597	1,552	3,120	2,828	評価	学校への訪問回数が決まっているため、成果向上の余地は小さい。	方向1 このまま継続	方向2	方向3				
成果	+	70-	学校への訪問回数	回	実績	8	6	9			国費										見直し 方向性	教員の資質向上のために、本事業の継続は不可欠である。		
					達成率	100.00%	100.00%	100.00%			その他													
					計画						県費	1,597	1,552	3,120	2,828									
指標種類2	指標名称2			単位	計画						決算	事業費計	1,442	1,167	2,127						人役	0.1	0.1	0.1
+					実績							国費										人件費	677	605
					達成率	-	-	-		その他														
					計画					県費		1,442	1,167	2,127										
指標種類3	指標名称3			単位	計画					実施 期間		事業の概要				S32								
初期	終期	S32	予定・見込 があれば記入	県立学校教職員の人事給与・管理事務に要する経費である。	計画	実績	達成率	-				-	-											
											実績													
											達成率			-	-	-								

20 県立学校教職員採用費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	1成果向上余地为小 さい						
指標種類1	指標名称1			単位	計画	65	65	65	/	予算	事業費計	564	4,035	5,218	3,201	評価	採用予定者数を上回って採用候補者数を確保することができる。 採用候補者数が決まっているため、成果向上の余地は小さい。	方向1 見直し（拡大・縮小・執行方法の改善等）	方向2 有効性改善	方向3 成果向上				
成果	+	70-	採用候補者数	人	実績	85	88	126			国費										見直し 方向性	愛媛県教職員の定数を確保し、人間性、指導力ともに優れた教員を確保することは教育の質の向上のために必要不可欠である。また、退職者補充及び教員の資質向上のために、採用事業の継続は不可欠である。		
					達成率	130.77%	135.38%	193.85%			その他													
					計画	500	500	500			県費	564	4,035	5,218	3,201									
指標種類2	指標名称2			単位	計画	500	500	500			決算	事業費計	539	3,721	3,559						人役	0.5	0.5	0.5
活動	+	70-	採用試験受験者数		実績	437	367	379				国費											人件費	3,383
					達成率	87.40%	73.40%	75.80%		その他														
					計画					県費		539	3,721	3,559										
指標種類3	指標名称3			単位	計画					実施 期間		事業の概要				S32								
初期	終期	S32	予定・見込 があれば記入	教員採用選考試験及び採用選考事務に要する経費である。	計画	実績	達成率	-				-	-											
											実績													
											達成率			-	-	-								

21 教育研究助成費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	1成果向上余地为小 さい						
指標種類1	指標名称1			単位	計画	2200	2200	2200	/	予算	事業費計	1,360	1,360	1,360	1,360	評価	補助対象としている3団体は、県内の幼・小・中・高の主要な研究団体であり、県としても補助を実施すべきものとする。新型コロナウイルス感染症の状況に応じ、各団体において、開催方法等を工夫することで研修会等を実施した。	方向1 このまま継続	方向2	方向3				
成果	+	70-	教育研究団体が実施する教育研究会への参加人数	人	実績	2146	5307	5129			国費										見直し 方向性	自発的な研究活動を促進するとともに、教員の資質向上を図るため、幼児教育、小・中学校、高等学校の各教育研究団体が行う教育研究及び調査研究事業を助成する。		
					達成率	97.55%	241.23%	233.14%			その他													
					計画	60	60	60			県費	1,360	1,360	1,360	1,360									
指標種類2	指標名称2			単位	計画	60	60	60			決算	事業費計	1,360	1,360	1,360						人役	0.1	0.1	0.1
成果	+	70-	教育研究団体の募集する教育研究論文の応募数	本	実績	107	99	96				国費											人件費	677
					達成率	178.33%	165.00%	160.00%		その他														
					計画	11000	11000	11000		県費		1,360	1,360	1,360										
指標種類3	指標名称3			単位	計画	11000	11000	11000		実施 期間		事業の概要				S39								
活動	+	70-	補助対象教育団体の構成人数	人	実績	10963	10868	10636				国費					人件費	677	605	598				
					達成率	99.66%	98.80%	96.69%			その他													
					計画						県費	1,360	1,360	1,360										

22 教育課程研修推進費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	1成果向上余 地が小 さい					
指標種類1	指標名称1			単位	計画	100	100	100	/	予算	事業費計	1,243	1,247	1,247	1,317	評価	令和3年度から全教職員を対象に3年間に分けてオンラインで実施している。教職員の負担軽減を図るとともに研修内容の充実に向け、実施時期や実施方法等に配慮し、各学校における適切な教育課程の実現に向けて取り組むことができた。						
成果	+	70-	研修内容の活用度	%	実績	0	100	100			国費									方向1	このまま継続		
					達成率	0.00%	100.00%	100.00%			その他				方向2								
					指標種類2	指標名称2					単位	計画	14	14							14	県費	1,243
活動	+	70-	教育課程中央説明会の指導主事の参加者数	人	実績	14	14	14			決算	事業費計	264	115	352					見直し 方向性			
					達成率	100.00%	100.00%	100.00%				国費											
					指標種類3	指標名称3				単位		計画	2200	2200	2200	その他							
活動	+	70-	愛媛県教育課程説明会の参加者数	人	実績	0	2653	2359		県費		264	115	352									
					達成率	0.00%	120.59%	107.23%		人役		0.1	0.1	0.1									
					実施期間	始期	終期	事業の概要						人件費	677	605	598						
S46			各教科等の担当指導主事が、文部科学省が主催する教育課程中央説明会等へ参加して得た最新の情報を基に、各学校における教育課程の円滑な実施を図るため、研修会等を実施する。																				

23 免許法認定講習会費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	1成果向上余 地が小 さい					
指標種類1	指標名称1			単位	計画	100	100	100	/	予算	事業費計	682	682	664	666	評価	コロナ禍の影響で講習の受講者数を制限したことに加え、辞退者が一定数出たことから、受講者数は減少している。一方で、継続して認定講習を実施していることから、単位を取得したことによる免許状の取得者数及び免許状保有率は保持している。						
成果	+	70-	特別支援学校における当該特別支援学校教諭免許状保有率(教諭)	%	実績	88	91	91			国費									方向1	このまま継続		
					達成率	88.00%	91.00%	91.00%			その他				方向2								
					指標種類2	指標名称2					単位	計画	70	70							40	県費	682
成果	+	70-	講習を受講し、単位を修得したことによる免許状の取得者(新教育領域の追加を含む。)	人	実績	17	13	17			決算	事業費計	629	528	544					見直し 方向性			
					達成率	24.29%	18.57%	42.50%				国費											
					指標種類3	指標名称3				単位		計画	470	470	300	その他							
活動	+	70-	講習の受講者数	人	実績	246	225	221		県費		629	528	544									
					達成率	52.34%	47.87%	73.67%		人役		0.2	0.2	0.2									
					実施期間	始期	終期	事業の概要						人件費	1,354	1,210	1,195						
S30	予定・見込があれば記入		現職教員に、現に有する免許状以外の免許状取得のための機会を提供するため、免許法認定講習を開設する。																				

24 総合教育センター一般運営費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	4成果順調である	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり					
指標種類1	指標名称1			単位	計画	8300	8000	8000	/	予算	事業費計	3,608	3,235	3,203	3,434	評価	コロナ感染症の影響で指標名称3の実績は減少したが、オンラインによる研修を通して教員一人ひとりの資質向上が図られた。また、受講者のニーズに応じて研修内容や方法の改善も図り、良好な成果も出ていることから、十分評価できる。						
成果	+	70-	研修講座受講者数	人	実績	5968	6590	7424			国費									方向1	このまま継続		
					達成率	71.90%	82.38%	92.80%			その他				方向2								
					指標種類2	指標名称2					単位	計画	363	350							400	県費	3,608
活動	+	70-	研修講座実施日数	日	実績	356	400	424			決算	事業費計	3,086	2,598	2,497					見直し 方向性			
					達成率	98.07%	114.29%	106.00%				国費											
					指標種類3	指標名称3				単位		計画	187	180	170	その他							
活動	+	70-	実施講座数	講座	実績	174	186	170		県費		3,086	2,598	2,497									
					達成率	93.05%	103.33%	100.00%		人役		2	2	2									
					実施期間	始期	終期	事業の概要						人件費	13,532	12,100	11,942						
S57			教員の資質・能力向上を図る研修、教育相談、自閉症対応事業等を実施するための、施設等の維持管理や備品の整備を行い、教育に関する専門的技術的事項の調査研究及び教職員の研修等を行うための役割・機能を維持する。																				

25 総合教育センター研修事業費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位:千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	4成果順調である	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり					
指標種類1	指標名称1			単位	計画	92	92	92		予 算	事業費計	9,165	9,659	9,562	10,580	評 価	新型コロナウイルス感染症も落ち着きを見せ始め、各学校からの派遣要請が増加したため、指標1において、達成率が飛躍的に増加した。また、オンラインと参集型の研修を併用することで、研修機会を確保するとともに、学校現場のニーズに対応した研修の充実を図ることができた。						
成果	+	70-	対象教員数(松山市を除く市町立、県立学校教員数)に対する受講者の割合	%	実績	56	58	100			国費									見 直 し 方 向 性	方向1	このまま継続	
					達成率	60.87%	63.04%	108.70%			その他				方向2								
					計画	100	100	100			県費	9,165	9,659	9,562	10,580						方向3		
指標種類2	指標名称2			単位	計画	100	100	100			決 算	事業費計	7,380	8,984	9,042								
成果	+	70-	受講者のうち、研修内容が適切あるいはほぼ適切と回答した者の割合	%	実績	99	99	99				国費											
					達成率	99.00%	99.00%	99.00%		その他					人 件 費								
					計画					県費	7,380	8,984	9,042										
指標種類3	指標名称3			単位	計画																		
実施 期間	始期	終期	事業の概要																				
	S57		教員一人一人の資質・能力の向上のために、喫緊の教育課題、学校現場のニーズ等に応じた研修講座を実施する。																				

26 総合教育センター情報教育推進事業費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位:千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	1成果向上余 地が小 さい					
指標種類1	指標名称1			単位	計画	10500	14400	15100		予 算	事業費計	3,010	2,980	2,950	3,145	評 価	講座内容の充実による教員の資質能力の向上と教員の業務負担軽減に努めた結果、指標1、3は前年度と同程度の成果を得られた。指標2は、学校現場の要望に応じた研修機会を確保したことによる成果であり、十分評価できる。						
活動	+	スタッ	情報教育講座の受講者数(累積)	人	実績	11010	11428	11984			国費	0	0	0	0					見 直 し 方 向 性	方向1	このまま継続	
					達成率	104.86%	79.36%	79.36%			その他	0	0	0	0						方向2		
					計画	1200	1200	1200			県費	3,010	2,980	2,950	3,145						方向3		
指標種類2	指標名称2			単位	計画	1200	1200	1200			決 算	事業費計	2,929	2,898	2,868								
活動	+	70-	情報教育研修室の年間利用者数	人	実績	961	467	1145				国費	0	0	0								
					達成率	80.08%	38.92%	95.42%		その他		0	0	0	人 件 費								
					計画	100	100	100		県費	2,929	2,898	2,868										
指標種類3	指標名称3			単位	計画	100	100	100															
実施 期間	始期	終期	事業の概要																				
	S63		教育の情報化を一層促進することで、ICTを効果的に活用した分かりやすい授業や児童生徒の情報活用能力を高める授業の実現を図る。 ○情報教育研修室の整備及び情報教育講座運営 ○情報セキュリティに関する調査研究 等																				

27 学校保健等研修指導費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位:千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	4成果順調である	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり					
指標種類1	指標名称1			単位	計画	660	660	660		予 算	事業費計	1,719	1,882	1,880	2,012	評 価	文部科学省主催の中央研修会及び学校体育等の各種研修会等に参加することで指導主事の指導力向上を図り、県内研修に反映することで教職員の資質向上につながっている。また、今後も継続して取り組むことで、更なる資質向上が期待できるため、一定の成果向上の余地がある。						
成果	+	70-	指導主事等が指導助言を行う県内の研修会等の参加者数	人	実績	160	300	680			国費									見 直 し 方 向 性	方向1	このまま継続	
					達成率	24.24%	45.45%	103.03%			その他				方向2								
					計画	10	10	9			県費	1,719	1,882	1,880	2,012						方向3		
指標種類2	指標名称2			単位	計画	10	10	9			決 算	事業費計	256	273	617								
活動	+	70-	指導主事等が参加する中央の研修会等の数	回	実績	4	4	4				国費											
					達成率	40.00%	40.00%	44.44%		その他					人 件 費								
					計画					県費	256	273	617										
指標種類3	指標名称3			単位	計画																		
実施 期間	始期	終期	事業の概要																				
	S43	予定・見込があれば記入	文部科学省主催の各種講習会等に参加しその指導力を高めるなど、教職員の資質向上を図るとともに、幼・小・中・高等学校における学校保健・学校安全教育の充実発展を図る。																				

28 学校体育等研修指導費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	4成果順調である	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり					
指標種類1	指標名称1			単位	計画	550	550	550		予算	事業費計	1,933	1,460	1,657	評価	4成果順調である 向上 余地 2一定の成果向上余 地あり  文部科学省主催の中央研修会及び学校体育等の各種研修会等に参加することで指導主事の指導力向上を図り、県内研修に反映することで教職員の資質向上につながっている。また、今後も継続して取り組むことで、更なる資質向上が期待できるため、一定の成果向上の余地がある。							
成果	+	70-	指導主事等が指導助言を行う 県内の研修会等の参加者数	人	実績	170	550	550			国費												
					達成率	30.91%	100.00%	100.00%			その他												
					県費	1,933	1,460	1,657															
指標種類2	指標名称2			単位	計画	10	10	10			決算	事業費計	289	58					884	見直し 方向性	方向1	このまま継続	
活動	+	70-	指導主事等が参加する中央の 研修会等の数	回	実績	9	10	10				国費									方向2		
					達成率	90.00%	100.00%	100.00%		その他					方向3								
					県費	289	58	884															
指標種類3	指標名称3			単位	計画					人役	0.4	0.4	0.4										
実施 期間	S23	終期	事業の概要	実績				人件費		2,707	2,420	2,389											
				達成率	-	-	-																
				予定・見込 があれば記入	小・中・高等学校の体育担当教員の資質及び指導力の向上を図るための講習会等の開催並びに文部科学省主催の各種講習会への参加等に要する経費である。																		

4-2 事務事業管理シート（評価対象外事業）

予算施策名

ky10

教職員の資質・能力の向上

1 総合教育センター耐震改修工事費	コスト (単位：千円)						コスト (単位：千円)			
	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R2年度		R3年度	R4年度		
評価対象外の理由	事業費計	0	0	175,438	0	決算	事業費計	0	0	65,035
単年度事業	国費			21,472			国費			7,464
評価対象外その他の理由(記述)	その他						その他			
	県費			153,966			県費			57,571
							人役			0.2
						人件費			1,195	
2 総合教育センター空調設備整備費	コスト (単位：千円)						コスト (単位：千円)			
評価対象外の理由	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R2年度		R3年度	R4年度		
単年度事業	事業費計	0	0	143,660	0	決算	事業費計	0	0	136,840
評価対象外その他の理由(記述)	国費						国費			
	その他			143,660			その他			136,840
	県費						県費			
							人役			0.3
						人件費			1,792	